

第2回川口市総合計画審議会 議事概要

■日時：令和2年7月7日（火） 14時～16時

■場所：川口市役所第一本庁舎6階 601大会議室

■出席委員：児玉会長、金井副会長、箕輪委員、奥富委員、浅羽委員、飯塚委員、
石川委員、大熊委員、大谷委員、岡村委員、小林（博）委員、小松委員、
鈴木委員、武井委員、寺山委員、富田委員、吉田委員、渡辺委員、笠倉委員、
小林（湖）委員

■欠席委員：なし

■その他出席者：五島市長室長、金子総務部長、秋谷危機管理部長、奥井理財部長、
石坂市民生活部長、藤波福祉部長、根岸子ども部長、鈴木保健部長、
筒井環境部長、野崎経済部長、栗原建設部長、川田技監兼都市計画部長、
大河原都市整備部長、沼口上下水道局管理部長、
田中上下水道局事業部長、堀医療センター事務局長、間中教育総務部長、
森田学校教育部長、榎原消防長、大谷政策審議室長、明石政策審議員、
竹内政策審議員、田村政策審議員、石井政策審議員、早川企画財政部長、
藤田企画経営課長、小梶係長、後藤主任、榎主任、菅原主任、蜂谷主事
（株）地域計画建築研究所 黒崎氏、田中氏

1. 開会

- ・会長より第2回川口市総合計画審議会の開会宣言があった。
- ・全員出席（金井副会長はリモート参加）
- ・傍聴者4名
- ・資料確認
- ・浅羽委員からの資料：「SDGsの17の目標と自治体が取組むべきこと」
「環境講座（エコ・スクール／環境出前講座）'20」
- ・議事録確認：児玉会長、浅羽委員、飯塚委員

2. 議事

（1）第5次川口市総合計画後期基本計画案文について

【会長】

①序論1～3について、事務局から説明願いたい。

【企画経営課長】

序論1～3について説明。

【委員】

1 頁、(1) 立地環境と人口集積に「首都東京」という記述がある。「首都圏」という言葉は法律で定義があるが、東京を首都とする法律上の文言はない。「首都東京」ではなく、「東京都に隣接し」という表現でもよいのではないか。3 頁、(1) 少子高齢化・人口減少社会の進行に「東京 2 3 区」とあるが、2 3 区全てに隣接しているわけではないので、「東京都区部」等の表現はいかがか。(2) 持続可能なまちづくりへの関心の高まりの中で、「バリアフリー」という言葉について、ハード面だけではない表現として、国交省のウェブサイトでも使われている「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」としたらどうか。4 頁、(6) 地方行財政基盤の強化で、「関係人口の拡大などに努めることで税収の確保を図り」とあるが、一般に大都市ないし大都市周辺の自治体は関係人口が流出するほうなので、税収の確保につながるかどうかが見えてこない。過疎の自治体であれば関係人口の増加により住民税の増加を図ることは考えやすいが、都市部ではどうか。

【企画経営課長】

前期基本計画も「首都東京」となっていた。「東京都」よりインパクトがあり、首都と隣接していることを強調するため、このままとしたい。「東京都区部」という表現は一般になじみがなく、「東京 2 3 区」のほうが読み手がイメージしやすいと考える。「バリアフリー」は「バリアフリー・ユニバーサルデザイン」としたい。関係人口の拡大と税収増の因果関係は明白ではないが、関係人口の活発な活動により市に落ちるお金も増え、税収増にもつながると考えている。

【会長】

「首都東京」という言い方はないと言われたが、これでよいのか。

【委員】

東京都が首都という法律上の文言はないが、東京が首都であるのは自明のこととされているので、間違いではない。

【委員】

10 年間の総合計画の中で、時代の変化に合わせて後期基本計画を策定しようとしている段階である。そういった観点で、かなり似た内容は含まれながらも、やはりそこに変化が見られると思うが、5 年前の記述内容との変更点で特に着目している部分を説明いただきたい。

【企画経営課長】

1、川口市の特色については大きく変わっていない。2、社会情勢の変化では、(2) 持続可能なまちづくりへの関心の高まりで、国連で採択された SDGs は前期基本計画にはなかった大きく変わった点であり、キーワードとして捉えていかなければいけないものである。(4) 協働によるまちづくりの進展は全体的に新しいもので、特に外国籍の市民の増加により多文化共生社会を目指すことを重要視している。(5) 科学技術の進歩では、科学技術発展の恩恵を幅広く享受できるようにするという部分が変わったところである。3、川口市におけるこれまでの主な取り組みは記述のとおりである。

【委員】

SDGs に特化して新しいことを始めようとする自治体が多いと聞いているが、既に実施していることが全て SDGs にマッチングするという考えのもと、改めて新しいことをやるということではなく、何がマッチングするのかを考えながら行っていただきたい。また、コロナ禍により劇的に社会構造や人が集まる状況が変化しており、今後也大いに影響し得ると思う。そういうものも記載するべきと思うが、いかがか。

【企画経営課長】

コロナ禍は一つの大きな変化だと思うので、ここに記載するか、もしくは各論に記載するか、検討したい。

【委員】

前期基本計画の序論9頁には「子育て環境のさらなる充実化」という文言があったが、2、社会情勢の変化に子育てに関する文言が入っていないのが気になる。どのような考えでそうしたのか。

【企画経営課長】

前期基本計画では「子育て環境のさらなる充実化」が項目としてあった。今回も全く触れていないわけではなく、(1)の後段で「子育て支援などをさらに進め」と記載している。この5年間で市としては待機児童数の減少や保育所の定員数の増加等ある程度結果を出しており、子育てを軽視しているわけではない。各論で詳しく記載したい。

【委員】

待機児童対策で非常に優秀な成果を上げたことは承知しているが、それだけが子育て支援ではない。SDGs にも関わってくるが、もっと広い意味の子供の育ち、未来を担う非常に大事なテーマであるので、今後の課題として章立てすることを検討いただきたい。

【企画経営課長】

検討したい。

【委員】

前期基本計画では「医療・介護ニーズの高まり」という記述があるが、この中ではそれが見受けられない。どのような考えか。

【企画経営課長】

子育てのことと同様に、ここに記載するか検討するとともに、各論で対応したい。

【委員】

6 頁、(6) 中核市への移行の「これからも自らのまちのことを自らが決められる領域を拡大することでこれまで以上に市民に寄り添った迅速できめ細やかな行政サービス」という言葉が気になる。かなり積極的に権限拡大に努めるような表現になっているが、それでいいのか。そうでないのであれば、「これまで以上に市民に寄り添った迅速できめ細やかな行政サービスを」という表現でいいように思う。加えて、権限移譲が必ずしも行政サービスの質の向上につながるとは言えない。行政の能力が向上しないと業務がパンクしてしまうこともあり得るので、この表現で本当にいいのか。行政サービスの能力の向上に関しては、14 頁(6) でカバーしているのかと思うが、気になった。

【企画経営課長】

6 頁、(6) 中核市への移行のご指摘はそのとおりで、大幅に拡大できるものではないと思うので、表現を考えたい。

【委員】

権限を拡大するというのは積極的でいいと思う。確かに財政的なバックアップがないとできないかもしれないが、そういう意気込みはあってもいいと思う。

【委員】

言っていることは同じでも言葉の違いでかみ合わないような感じがする。今後自治体職員が減少する中で、国、県から与えられた事業項目は増えていくので、権限領域の拡大により市民サービスの質の低下につながりかねない。一方で、市民に寄り添った行政サービスの拡充、権限領域の拡大が求められることも理解できる。その辺の整合性のとれた言葉を考えていただく必要があるのではないか。

【企画経営課長】

権限の拡大によりサービスが低下するという話もいただいたので、整合性がとれるよう

な表現を考えたい。

【会長】

皆さんの言う意味合いは分かるので、表現の仕方だと思う。中核市になり業務は増えるが、それにより市民の利便性が上がるので、表現の仕方をもう一度考えてもらいたい。序論3までは以上とする。

【会長】

① 序論4～5について、事務局から説明願いたい。

【企画経営課長】

序論4～5について説明。

【委員】

環境問題について、アンケート結果ではCO₂やごみの削減、リサイクルについて、市の取り組みに対する評価が低い。今後さらに力を入れてほしいものではCO₂削減は非常に高い数字であるし、今説明された市民の意向の中でも関心度が高い。その割には13頁、(4)で、この問題に対しては非常にあっさりと書かれており、地球温暖化による大雨や災害に対し、強く取り組んでいるという姿勢を表現したほうがいいと感じた。

【委員】

市民意識調査で、「CO₂削減など地球環境に配慮した取り組みを積極的に行っているまち」は非常に低い値が続いている。一方、結果報告書の105頁には、今後の川口市のまちづくりの中で、再生可能エネルギーの普及など、環境に優しいまちづくりを進めるべきという回答が73%あり、このギャップは何かと疑問に思った。国立環境研究所の環境意識に関する世論調査報告書2016年では、気候変動について心配であるとの回答が90%で、日本は今まで以上の対策をすべきとの回答が67.2%である。質問の仕方によって回答が変わり、市民のニーズや市のやるべきことが見えてくるのではないか。気候変動の問題では、現在の九州の豪雨もしく、昨年の台風19号では川口市でも被害があった。パリ協定では2050年までにCO₂排出量を世界全体でゼロにしなければいけない。また、気温の上昇を産業革命前に比べて1.5度に抑えようという世界的な枠組みであるが、気温が1度上がっている状態で50年に一度、100年に一度の豪雨という異常気象が続いている。川口市は川が多い地域なので、気候変動の問題は影響が大きいと考える。環境省ではCO₂削減に向けた緩和策と異常気象に対する適応策と2つ掲げている中、ぜひ14頁の6、まちづくり推進上の課題にも気候変動に対する市の取り組みについて記載してほしい。私は昨年市からの指定をいただき、川口市地球温暖化防止活動推進センターを運営してい

る。リサイクルプラザの来場者への普及啓発や学校や町会への講師派遣で、昨年 1 万人以上の利用があった。講座の内容は資料のとおりだが、中でも将来を担う子供への普及啓発は非常に大切だと思う。しかし、その延長線だけではパリ協定の目標達成は難しいので、市を挙げて気候変動の問題にしっかり取り組んでいくことを記述してほしい。

【企画経営課長】

市民意識調査の結果を踏まえ、検討したい。

【委員】

市民の意向は調査結果が反映されるものと思うが、これは昨年度の調査である。コロナ禍で大きく痛手を受けた中小企業の雇用問題など地域企業の状況はどう計画に反映させるのか。

【企画経営課長】

今年度の意識調査は現在集計中で、今後内容の精査、分析をする。平時とは違い、このような状況では異常値を示す結果が出るかもしれないが、調査結果を見て計画に反映していきたい。

【会長】

調査結果はいつ公表されるのか。

【企画経営課長】

9 月ごろ集計が完了する予定なので、第 6 回、または第 7 回審議会で結果報告をしたい。

【委員】

11 頁、「地縁活動」は「地縁団体などによる活動」という表現のほうが適切ではないか。
10 頁、川口市めぐりの森（火葬施設）で、「平成 29 年度に事業が完了し」は、事業自体が終了したように読まれる可能性があるので、「建設事業が完了」ないしは「竣工」という表現が適切ではないか。

【企画経営課長】

2 点とも表現を修正したい。

【委員】

7 頁のアンケート調査結果の中で、特に VI の 2 項目のように、伸びてはいるが元々絶対値が低い項目に対し、さらに盛り立てていかなければいけないという表現があってもいい

のではないかと。

【企画経営課長】

Ⅵの2と3は元々数字が低かったが着実に伸びてはいるので、表現を検討したい。

【委員】

コロナ禍により不便を受忍しないといけない状況だが、医療、福祉、市民サービスは膨らむ一方なので、市が市民に対して何ができるかだけではなく、市民自身がコミュニティや周辺の人たちに何ができるのか、何を我慢しなければいけないのかの認識も必要なのではないか。アンケートの質問の中にも、どういうところは受忍できるのかという視点があってもいいと思う。

【企画経営課長】

今年度のアンケートは実施済みなので、来年度はコロナ禍に関する質問も検討したい。

【委員】

「めざす姿」は前期基本計画の振り返り、アンケート結果を受けてのものだと思うが、コロナ禍の関連でITの推進等もあってもいいのでは。

【企画経営課長】

4、前期基本計画の振り返りはこれまでにやってきたことである。社会情勢の変化にコロナ禍についても入れるべきと考えている。

【会長】

アンケートはどちらかというと行政に何を求めるかという視点だが、市民と行政の協働をうたっているので、市民の参加意識、自らの行動により改善を図る等の視点を捉えて、参加しようというパワーを引き出す観点が必要では。

【企画経営課長】

次回以降のアンケートの参考にしたい。

【委員】

12頁、定住意向について、一般市民は過去5年間のデータがあるが、高校生は昨年度のデータのみなのは、実施していなかったからか。

【企画経営課長】

そのとおりで、毎年実施している市民意識調査のほかに、後期基本計画策定に当たり幾つかアンケートをとった中の一つが高校生アンケートである。

【委員】

両方あれば比較ができる。川口市に限らず、高校生の年代の定住志向は強くないのではないか。地域に起因するものなのか、年代的な特性としての傾向なのか、その検証はしているのか。

【企画経営課長】

これは川口市立高等学校の2年生全生徒に対して行ったものであり、そのうち市内在住の生徒は約63%であるが、居住意向の43.7%は予想以上に低かった。年齢的なものに起因している可能性が高いと思われる。

【委員】

民間事業者はインターネットを使ってアンケートを素早く実施できるが、行政でも取り入れたらどうか。紙ベースがルールなのか。

【企画経営課長】

ルールではないが、無作為抽出のアンケートをインターネットで行うのは難しい。今後インターネット回答を考える必要はある。

【会長】

序論5までは以上とする。ここで、10分間の休憩をとる。

【会長】

再開する。

①序論6について、事務局から説明願いたい。

【企画経営課長】

序論6について説明。

【委員】

(6) 自立的で推進力のあるまちについて、コロナ禍により財政的にも影響が予想されるが、それに関する記述も必要ではないか。

【企画経営課長】

全体を通じてコロナについての書きぶりが弱いので、ここに限らず全般的に入れていきたい。

【委員】

(2) の外国籍市民に関して、相手の文化の尊重、相互理解が大前提だが、ルールを順守するという意味合いのことは加筆できないものか。

【企画経営課長】

一番の問題は相互の文化を理解していないことである。そういった中で、日本の文化、ルール等を外国人に知らせることは必要だと思うので、検討したい。

【会長】

序論 6 までは以上とする。

【会長】

②後期基本計画総論について、事務局から説明願いたい。

【企画経営課長】

後期基本計画総論について説明。

【委員】

SDGs と総合計画を関連させ、施策の位置づけが見える化してほしい。また、17 頁、交通ネットワークで、高齢者の増加が予想される中、歩道や自動車道の充実を図ってほしい。

【企画経営課長】

SDGs については 17 のゴールのロゴを各施策に表示する形で考えたい。交通ネットワークについては課題となっているので、計画に入れ込んでいきたい。

【委員】

18 頁、将来都市構造図の前期基本計画との相違点は。

【企画経営課長】

前期基本計画の 29 頁と見比べると、緑のネットワークの部分が若干変わっている。また、駅間・拠点間ネットワークは前期基本計画にはなかったものである。

【会長】

後期基本計画総論については以上とし、本日予定の審議は終了とする。コロナの影響で審議会のスケジュールが厳しいので、効果的かつ効率的に進めたいと考えている。この会議後、意見を提出できる機会を設けたらどうか。

【企画経営課長】

検討、調整に要する時間を考え、会議終了後1週間を期限として提出していただきたい。提出方法はFAXまたはメールとする。

【会長】

1週間を目途に意見を提出していただき、次回以降の審議会に反映していきたい。本日の審議は以上とする。

3. その他

- ・なし

4. 閉会

- ・会長より閉会宣言があった。
- ・事務局より事務連絡

以上